

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月31日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期 連 結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連 結会計期間	第53期 第3四半期 連 結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	24,718,133	28,095,219	9,218,745	9,947,458	33,983,337
経常利益 (千円)	229,521	794,137	254,005	364,999	470,337
四半期(当期)純利益 (千円)	158,909	459,789	108,729	209,486	444,641
純資産額 (千円)			5,975,825	6,657,219	6,318,051
総資産額 (千円)			20,393,441	20,740,445	20,125,466
1株当たり純資産額 (円)			268.48	299.13	283.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.14	20.66	4.88	9.41	19.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.3	32.1	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,986	2,675,670			457,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,723	18,708			37,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,716	2,562,438			84,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,125,200	1,132,032	1,015,612
従業員数(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)			373 (122)	376 (112)	374 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	376 (112)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	342 (109)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	120,195	
プレシジョンパーツ事業		
IT事業		
産業システム事業		
合計	120,195	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	4,105,210	
プレシジョンパーツ事業	5,149,221	
IT事業	355,803	
産業システム事業	337,222	
合計	9,947,458	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	2,962,887	
プレシジョンパーツ事業	4,309,565	
IT事業	305,581	
産業システム事業	320,225	
合計	7,898,260	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、緩やかな回復基調を維持するものの、雇用環境は厳しく、先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社グループが主力におきます自動車業界においても、中国をはじめとした新興国の景気拡大に支えられて国内生産台数は前年同期と比較して好調であったものの、秋以降エコカー補助金の終了により国内新車販売台数は落ち込みを見せております。

このようななか、オートパーツ事業では、貨物輸送の需要増により大型車を中心とした新車架装部品や交換部品の販売が順調で増収となりました。プレジジョンパーツ事業では自動車生産台数の増加により特に電装関連部品を中心に好調に推移しました。またIT事業や産業システム事業においては、企業の設備・情報投資の回復傾向が続き増収となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は9,947百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益358百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益364百万円（前年同期比43.6%増）、四半期純利益209百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

補修用ばね・サブタンクなどの大型車部品や自社ブランドであるグリーン商品の売上が増加し、連結売上高は4,105百万円、営業利益は186百万円となりました。

（プレジジョンパーツ事業）

インジェクタ部品・電装関連部品などの精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は5,149百万円、営業利益は180百万円となりました。

（IT事業）

加工品、情報関連商品の売上が増加しましたが、事業の黒字化には及ばず、連結売上高は355百万円、営業損失は11百万円となりました。

（産業システム事業）

設備投資需要の回復傾向が続き、連結売上高は337百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。

流動資産は、14,671百万円となり、867百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が755百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,068百万円となり、252百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金資産が115百万円、有形固定資産が138百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加いたしました。

流動負債は、13,580百万円となり、177百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が2,350百万円減少した一方で、買掛金が2,878百万円増加したことなどによります。

固定負債は、502百万円となり、98百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が76百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が326百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比べ6百万円増加し、1,132百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,620百万円となり、前年同四半期と比べ434百万円増加いたしました。これは、主として売上債権の増減額が566百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、24百万円となり前年同四半期と比べ12百万円増加いたしました。これは、主として関係会社株式の取得による支出が31百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,637百万円となり前年同四半期と比べ425百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金の純増減額が1,550百万円減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日		22,800		2,040		1,251

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,215,000	22,215	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,215	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	544,000		544,000	2.38
計		544,000		544,000	2.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	236	240	226	222	214	220	219	215	220
最低(円)	223	220	203	205	202	203	199	200	195

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	石川 隆 重	平成22年 8月20日
代表取締役社長	代表取締役副社長	齋 藤 哲 夫	平成22年 8月20日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期レビュー報告書は、平成22年5月14日提出の四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,032	1,015,612
受取手形及び売掛金	2, 5 9,131,993	2 8,376,345
商品及び製品	2,679,142	2,539,613
その他のたな卸資産	3 31,235	3 22,677
未収入金	1,488,217	1,526,941
繰延税金資産	129,513	197,216
その他	93,522	139,079
貸倒引当金	14,060	13,801
流動資産合計	14,671,595	13,803,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,881	1,480,029
土地	3,048,649	3,054,149
その他(純額)	339,069	433,044
有形固定資産合計	1 4,828,600	1 4,967,223
無形固定資産		
投資その他の資産	26,272	30,162
投資有価証券	779,164	740,571
長期貸付金	146,127	172,556
繰延税金資産	-	115,625
その他	341,908	327,266
貸倒引当金	53,223	31,622
投資その他の資産合計	1,213,977	1,324,396
固定資産合計	6,068,849	6,321,782
資産合計	20,740,445	20,125,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,459,929	8,581,072
短期借入金	4 1,280,000	4 3,630,423
リース債務	62,611	105,160
未払法人税等	59,994	270,168
役員賞与引当金	23,522	23,891
その他	694,427	792,489
流動負債合計	13,580,485	13,403,204
固定負債		
リース債務	58,537	91,720
退職給付引当金	143,500	67,454
役員退職慰労引当金	257,547	226,272
資産除去債務	27,316	-
負ののれん	15,801	18,764
繰延税金負債	37	-
固定負債合計	502,740	404,211
負債合計	14,083,226	13,807,415

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,430,662	3,104,411
自己株式	151,394	150,910
株主資本合計	6,571,005	6,245,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,105	134,791
繰延ヘッジ損益	5,250	-
為替換算調整勘定	77,641	61,979
評価・換算差額等合計	86,213	72,812
純資産合計	6,657,219	6,318,051
負債純資産合計	20,740,445	20,125,466

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,718,133	28,095,219
売上原価	20,085,574	22,796,967
売上総利益	4,632,559	5,298,251
販売費及び一般管理費	4,398,949	4,512,802
営業利益	233,610	785,449
営業外収益		
受取利息	3,641	3,234
受取配当金	6,158	12,901
仕入割引	24,382	31,214
為替差益	122	4,589
その他	23,230	20,068
営業外収益合計	57,534	72,007
営業外費用		
支払利息	25,520	20,378
手形売却損	14,510	14,649
売上割引	10,779	10,983
その他	10,812	17,307
営業外費用合計	61,623	63,319
経常利益	229,521	794,137
特別利益		
固定資産売却益	130,445	-
貸倒引当金戻入額	587	-
関係会社株式売却益	-	50,304
特別利益合計	131,032	50,304
特別損失		
固定資産除却損	1,182	446
減損損失	-	15,165
会員権売却損	190	-
会員権評価損	-	4,530
投資有価証券売却損	7,101	-
投資有価証券評価損	6,647	6,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
特別損失合計	15,121	49,959
税金等調整前四半期純利益	345,432	794,482
法人税、住民税及び事業税	77,521	172,869
法人税等調整額	114,127	161,823
法人税等合計	191,648	334,692
少数株主損益調整前四半期純利益	-	459,789
少数株主損失()	5,126	-
四半期純利益	158,909	459,789

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,218,745	9,947,458
売上原価	7,488,459	8,034,212
売上総利益	1,730,285	1,913,246
販売費及び一般管理費	1,476,494	1,554,584
営業利益	253,791	358,662
営業外収益		
受取利息	1,098	862
受取配当金	2,266	3,165
仕入割引	9,049	10,794
為替差益	66	2,394
その他	7,471	6,938
営業外収益合計	19,952	24,156
営業外費用		
支払利息	8,434	6,135
手形売却損	4,856	4,586
売上割引	3,688	3,723
その他	2,759	3,372
営業外費用合計	19,739	17,819
経常利益	254,005	364,999
特別損失		
固定資産除却損	-	298
会員権評価損	-	3,480
投資有価証券評価損	6,647	-
特別損失合計	6,647	3,778
税金等調整前四半期純利益	247,357	361,221
法人税、住民税及び事業税	41,026	83,622
法人税等調整額	89,598	68,113
法人税等合計	130,624	151,735
少数株主損益調整前四半期純利益	-	209,486
少数株主利益	8,003	-
四半期純利益	108,729	209,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,432	794,482
持分法による投資損益(は益)	348	1,477
減価償却費	205,962	212,619
負ののれん償却額	-	2,962
減損損失	-	15,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,244	21,859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,642	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,116	76,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,940	31,275
受取利息及び受取配当金	9,799	16,135
支払利息	25,520	20,378
投資有価証券評価損益(は益)	6,647	6,570
有形固定資産売却損益(は益)	130,445	-
有形固定資産除却損	1,182	446
投資有価証券売却損益(は益)	7,101	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	50,304
会員権評価損	-	4,530
会員権売却損益(は益)	190	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
売上債権の増減額(は増加)	2,529,350	755,647
たな卸資産の増減額(は増加)	461,364	148,086
仕入債務の増減額(は減少)	2,801,931	2,901,387
未払消費税等の増減額(は減少)	55,164	63,548
未収入金の増減額(は増加)	336,294	38,726
その他の資産の増減額(は増加)	8,126	1,236
その他の負債の増減額(は減少)	72,418	60,333
小計	851,137	3,046,632
利息及び配当金の受取額	8,061	14,485
利息の支払額	25,488	20,405
法人税等の支払額	72,723	365,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,986	2,675,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,374	75,222
有形固定資産の売却による収入	62,268	-
投資有価証券の取得による支出	10,537	14,975
投資有価証券の売却による収入	20,511	-
関係会社株式の取得による支出	31,500	-
関係会社株式の売却による収入	-	80,661
貸付けによる支出	680	-
貸付金の回収による収入	21,103	28,311
会員権の売却による収入	759	-
無形固定資産の取得による支出	828	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,723	18,708

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	828,636	2,350,423
自己株式の取得による支出	575	484
リース債務の返済による支出	55,946	77,991
配当金の支払額	133,557	133,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,716	2,562,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	15,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,796	116,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,997	1,015,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,200	1,132,032

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が、それぞれ507千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、23,755千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,283,633千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,173,900千円
2 受取手形の流動化による譲渡高 3,465,200千円 資金化していない部分1,220,412千円は未収入 金に計上しております。	2 売掛金の流動化による譲渡高 423,231千円 受取手形の流動化による譲渡高 3,097,683千円 資金化していない部分1,217,428千円は未収入 金に計上しております。
3 原材料 13,187千円 仕掛品 12,913千円 貯蔵品 5,134千円	3 原材料 9,025千円 仕掛品 9,370千円 貯蔵品 4,281千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当第3四半期 連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 8,090,000千円 借入実行残高 1,280,000千円 差引額 6,810,000千円	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,590,000千円 借入実行残高 2,780,000千円 差引額 4,810,000千円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 62,761千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 590,144千円	運賃荷造費用 611,468千円
給与手当 1,444,439千円	給与手当 1,444,473千円
賞与 473,457千円	賞与 522,298千円
役員賞与引当金繰入額 19,291千円	役員賞与引当金繰入額 25,492千円
退職給付費用 175,436千円	退職給付費用 160,576千円
役員退職慰労引当金繰入額 42,084千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,215千円
福利厚生費 402,774千円	福利厚生費 394,036千円
旅費交通費 269,650千円	旅費交通費 276,583千円
減価償却費 184,391千円	減価償却費 187,352千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 228,847千円	運賃荷造費用 236,673千円
給与手当 475,811千円	給与手当 484,194千円
賞与 161,217千円	賞与 181,680千円
役員賞与引当金繰入額 6,429千円	役員賞与引当金繰入額 8,497千円
退職給付費用 58,056千円	退職給付費用 57,623千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,703千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,661千円
福利厚生費 130,152千円	福利厚生費 135,046千円
旅費交通費 90,330千円	旅費交通費 94,506千円
減価償却費 60,411千円	減価償却費 59,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,125,200千円	現金及び預金勘定 1,132,032千円
現金及び現金同等物 1,125,200千円	現金及び現金同等物 1,132,032千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	545,072

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,767	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,890,538	4,928,900	399,307	9,218,745		9,218,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,890,538	4,928,900	399,307	9,218,745	()	9,218,745
営業利益又は営業損失()	152,546	121,537	20,293	253,791		253,791

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、LED関連部品
I T事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,148,218	13,365,657	1,204,257	24,718,133		24,718,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,148,218	13,365,657	1,204,257	24,718,133	()	24,718,133
営業利益又は営業損失()	164,301	118,403	49,094	233,610		233,610

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、LED関連部品
IT事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレジジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連の販売はIT事業が、機材設備関連の販売は産業システム事業がそれぞれ行っております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	四半期 連結損益 計算書計上額 (千円) (注)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	10,779,846	15,313,420	1,003,610	998,343	28,095,219		28,095,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	10,779,846	15,313,420	1,003,610	998,343	28,095,219		28,095,219
セグメント利益 又は損失()	308,326	486,924	15,772	5,971	785,449		785,449

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	四半期 連結損益 計算書計上額 (千円) (注)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	4,105,210	5,149,221	355,803	337,222	9,947,458		9,947,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	4,105,210	5,149,221	355,803	337,222	9,947,458		9,947,458
セグメント利益 又は損失()	186,368	180,586	11,051	2,759	358,662		358,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

この変更は、専門性と機動力を高めユーザーのニーズに機敏に対応することを目的とした組織変更に伴うものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オートパーツ事業」セグメントにおいて遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において15,165千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	104,902	96,067	8,834

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
299.13円	283.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,657,219	6,318,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	6,657,219	6,318,051
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	545	542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	22,254	22,257

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	158,909	459,789
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,909	459,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,258	22,256

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	108,729	209,486
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,729	209,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,257	22,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,767千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。